

令和元年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
資料

令和2年7月

商工労働部商工政策課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	4
7	事業別実施状況調べ	5
8	予備費の充用調べ	6
9	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱額調べ	6
11	現金の取扱状況	6
12	財産に関する調べ	6
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
13	財産の貸付及び使用許可調べ	6
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	6
15	職員駐車場の管理状況調べ	6
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	6
17	備品の処分状況調べ	6
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	6
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
19	貸付金等状況調べ	6
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	7

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項・・・該当なし
- (2) 監査意見・・・該当なし
- (3) 決算審査意見

決 算 審 査 意 見	処 理 状 況 等
イ 収入未済額の縮減について 債権管理事務取扱要領等に沿って、収入未済発生の未然防止など債権の適正な管理、回収に引き続き取り組まれない。	補助金・奨励金の返還金に係る未収金については、債務者の経営状況等を確認しつつ、引き続き督促を行い、確実な回収に努める。 企業経営は時々の景気動向や消費性向に左右されるなど不確実な要素もあるが、業績悪化等は従業員の雇用不安にもつながるため、補助金執行に当たっては対象企業の事業状況を引き続き厳しくチェックしていく。

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況・・・該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備 考
	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	2.4.1 現在	31.4.1 現在	
定 員	12	12	0	0	0	0	12	12	商工労働部長含む
現 員	12	12	0	0	0	0	12	12	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	1	0	0	0	0	2	1	一般事務2名

4 役付職員の調べ

(令和2年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
商工労働部長	池田 一彦	年: 月	
課長	佐々木 俊二	3	
課長補佐	田口 邦彦	9	
課長補佐	福井 和弘	1 3	
課長補佐	和田 淳秀	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財 源 内 訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
鳥取県中小企業災害対応力強化支援事業	5,399	0	0	5,399
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

- ・県内中小企業のBCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の策定・見直しや防災措置、地域住民の安全・安心に資する活動を支援することで、近年頻発する水害や発生が予想されている大規模地震への災害対応力強化を図り、ひいては平時における社会的信用力の向上及び地域経済の強靱化につなげる。

(イ) 事業の実施状況

(1) 普及啓発・計画策定の推進

実施項目	内容	実績等
普及啓発セミナー	○BCP策定意識醸成を目的としたセミナーを商工団体等と連携して開催する。 ○包括連携協定に基づき三井住友海上火災保険と時節に応じたテーマのセミナーを開催 ①全国的な台風被害を踏まえた「水害ソリューションセミナー」 ②新型コロナウイルス対策セミナー ※感染発生時に企業がとるべき対応等について解説	実施回数：18回 (東部6回、中部5回、西部7回) 参加者数：585人 (うちBCP策定に至った企業11社)
震災アドバイザー派遣	企業に専門家を派遣し、ハザードマップに基づくリスク診断等を実施する。	派遣件数：5社 (うちBCP策定に至った企業2社)
BCP策定ワークショップ	専門家の指導のもと集合研修形式でBCPを策定するワークショップを開催する。	参加企業 21社 (うちBCP策定に至った企業19社)
BCP改善支援研修	実践的模擬訓練や訓練マニュアルの提供によりBCPの実効性向上を支援する。	実施回数：2回 参加企業：27社(32人)

(2) 中小企業災害対応力強化支援補助金

補助区分	内容	実績等
BCP策定・改善型	専門家を活用したBCP策定・見直しへの支援 【補助率1/2、上限額15万円】	3社 (うちBCP策定に至った企業3社)
防災措置型	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置の導入経費 【補助率1/2、上限50万円(下限30万円)】	2社
地域連携型 ※R1.11月補正 予算で創設	BCPに基づいて行う地域住民の安心・安全に資する活動に要する経費 (電力の地域開放、備蓄品の提供等) 【補助率2/3、上限100万円(下限30万円)】 ※地域住民との協定締結等を条件。	0社 ※当補助金は活用していないが、県西部でBCP策定の一環で、災害時の電力開放等について地元自治会と連携協定を結んだ企業事例あり(県は震災アドバイザー派遣で支援)

イ 令和元年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・全てのセミナーを商工会議所・商工会との共催にするなど商工団体との連携を強化し、企業への周知等を強化し

た。

- ・近年続発する水害（H30.7月豪雨・R元年台風19号等）の教訓を踏まえた水害対策セミナーや、新型コロナウイルス発生時に企業がとるべき対応に関するセミナーなど、包括締結している民間企業と連携して、時機を捉えたセミナーを実施した。
- ・令和元年度11月補正予算では、地域住民の安心・安全に対する取組を行う企業の活動を支援することで地域全体の災害対応力向上を図るための支援枠を創設した。

#### ウ 成果及び効果

- ・自然災害や新型コロナウイルス感染症などの企業経営リスクが高まるなか、時機を逃さない緊急的なセミナーの開催や商工団体との連携強化による周知強化等により、延べ585名（前年度459名）のセミナー参加者があり、BCP策定や災害対応力向上に向けた意識醸成が図られた。
- ・セミナーの開催による普及啓発やワークショップ等の個別策定支援に取り組むことにより、35社がBCPの新規策定を行った。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
策定企業数	13 (0)	0 (0)	12 (0)	25 (0)	27 (0)	24 (0)	20 (0)	17 (0)	23 (15)	28 (16)	35 (19)
累 計	13 (0)	13 (0)	25 (0)	50 (0)	77 (0)	101 (0)	121 (0)	138 (0)	161 (15)	189 (31)	224 (50)

#### エ 課 題

- ・相次いで発生した自然災害による関心の高まりや、継続的な普及啓発活動の実施により、セミナー等への参加者は増加している。今後、商工団体や損害保険会社等との連携を一層強化しつつ参加企業にBCP関係の最新情報を県内企業に提供等することで、BCP策定及び防災対策向上の取組を行う企業の増加を目指していく必要がある。
- ・国では、中小企業の事業継続力強化計画認定制度や、小規模事業者支援法を改正（2019）し、商工団体が市町村と連携して作成する事業継続力強化支援計画を都道府県が認定する制度を創設するなど、中小企業の災害時の事業継続に向けた取組等を進めており、県としては、こうした国の制度と連動し、県内中小企業のBCP策定及び防災対策向上につなげていく必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業継続の観点から、風水害や地震等の物理的災害と異なった長期的な対策・対応が必要となるなど、企業には新たな対応が求められている。そこで、新型コロナウイルス感染症など、感染症にも対応したBCP策定（改訂含む）に向け、県内中小企業の取組みを支援していく必要がある。

## 6 決算資料

## 一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額						
歳入	雑入	23,000	△6,000	0	17,000	17,182	17,182	0	0	
	合計	23,000	△6,000	0	17,000	17,182	17,182	0	0	

## 一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予算額			現額		決算額	決算額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	計	予備費支出及び繰用増減		本庁	出納機関			
歳出	一般管理費	0	0	0	630,218	630,218	630,218	535,823	94,395	0	0	
	商業総務費	329,848,000	△4,524,000	0	325,324,000	322,873,916	322,873,916	322,485,900	388,016	0	2,450,084	
	商業振興費	6,602,000	1,000,000	0	7,602,000	5,399,450	5,399,450	5,399,450	0	0	2,202,550	
	工鉱業総務費	120,149,000	△9,446,000	0	111,123,714	111,058,190	111,058,190	111,058,190	0	0	65,524	
合計	456,599,000	△12,970,000	0	444,679,932	439,961,774	439,961,774	439,479,363	482,411	0	4,718,158		

## 7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額 A	補正予算額 B	支出済額 C	翌年度 繰越額 D	差引残額 E=A+B-C-D	執行率 F=C/A	事業の計画と実績・ 成果・不用額・執行 率
(一般管理費)							
赴任旅費	630,218	0	630,218	0	0	100%	旅費条例における赴任をした場合に支給する旅費。部内該当職員について商工政策課へ一括で所管替配当。
目 計	630,218	0	630,218	0	0	100%	
(商業総務費)							
商工労働行政 企画運営費	13,230,000	△1,136,000	10,884,613	0	1,209,387	82%	商工行政の企画や商工団体等との連絡調整、経済成長戦略会議の開催、県内産業の課題に機動的に対応するための会議の開催等に要する経費。
職員人件費 (商業総務費)	316,618,000	△4,061,000	311,977,303	0	579,697	99%	商工労働部長、商工政策課産業振興課、企業支援課、通商物流課の職員の人件費
産業成長戦略 プロジェクト 検討事業	0	673,000	12,000	0	661,000	0%	新たな産業ビジョンにおける分野毎のアクションプログラム策定に関する事業。 主に県外講師等の招聘経費であったが、策定作業に当たっては県内の関係団体等と連携して進めたため不用額が発生した。
目 計	329,848,000	△4,524,000	322,873,916	0	2,450,084	97%	
(商業振興費)							
鳥取県中小企業 災害対応力 強化支援事業	6,602,000	1,000,000	5,399,450	0	2,202,550	81%	主な事業に関する調べのとおり
目 計	6,602,000	1,000,000	5,399,450	0	2,202,550	81%	
(工鉱業総務費)							
職員人件費 (工鉱業総務費)	120,569,714	△9,446,000	111,058,190	0	65,524	92%	立地戦略課、産業振興機構派遣、産業技術センター派遣(共済費のみ)の職員人件費。 420,714円を立地戦略課から所管替配当。
目 計	120,569,714	△9,446,000	111,058,190	0	65,524	92%	
合 計	457,649,932	△12,970,000	439,961,774	0	4,718,158	96%	

8 予備費の充用調べ・・・該当なし

9 繰越関係調べ・・・該当なし

10 収入証紙取扱額調べ  
有 ・  無

11 現金の取扱状況・・・該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産・・・該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの受払状況

(令和2年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数	備考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 82	枚 0	17枚 17,160円	枚 65	県内
枚 125	枚 100	164枚 327,100円	枚 61	県外

(3) 基金・・・該当なし

(4) 債権・・・該当なし

13 財産の貸付け及び使用許可調べ・・・該当なし

14 借受不動産明細調べ・・・該当なし

15 職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

17 備品の処分状況調べ・・・該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

有 ・ 無

(2) 物品の照合

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ・・・該当なし



○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし